

問1 2015年の国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。この目標は、法的拘束力のある条約形式ではなく、各国の自主的な取り組みと支援体制を重視している。また、先進国と途上国の双方が取り組むべき包括的な目標を提示し、具体的な達成方法は各国の裁量に委ねられている。この目標の名称として最も適切なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 持続可能な開発目標 2. ヨハネスブルグ宣言 3. ミレニアム開発目標 4. 国連人間環境宣言

問2 国際法の主要な法源のうち、国家間の明示的な合意に基づいて文書の形式で締結され、原則として締約国のみを拘束するものを何というか。すべての国を拘束し得る慣習国際法とは異なり、合意した当事国間でのみ効力を持つ特徴がある。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 協定 2. 条約 3. 学説 4. 判例

問3 地球環境問題への国際的な取り組みに関して、1985年に採択されたウィーン条約に基づき、オゾン層を破壊する力の強い物質の生産・消費の削減および全廃を定めた、1987年の国際合意は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. モントリオール議定書 2. スtockホルム条約 3. カルタヘナ議定書 4. ラムサール条約

問4 国際法には、国家間で合意され文書化された条約のほか、国際社会における長年の慣行が法規範として認められたものがある。この法規範は、特定の条約を締結していない国も含め、原則としてすべての国を拘束する効力を持つが、これを何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 成文国際法 2. 国際条約法 3. 国際慣習法 4. 不文国際法

問5 1970年代以降、発展途上国の一部において、外資の導入や輸出志向型の工業化政策などを背景に急速な経済成長を遂げる国や地域が現れた。韓国、台湾、香港、シンガポールなどがその代表例であり、これら先進国に迫る経済発展を遂げた国や地域を総称して何と呼ぶか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 非石油産出途上国 2. 後発開発途上国 3. 新興工業経済地域 4. 内陸開発途上国

問6 紛争や迫害により故郷を追われた人々の保護や人道支援を行う国連の補助機関（UNHCR）は、現地の救援活動において、政府機関だけでなく、国境なき医師団などのような民間の非営利組織とも緊密に連携して活動を展開している。このような非政府組織の一般的な略称をアルファベット3文字で何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. NGO 2. NPO 3. TNC 4. MNC

問7 国連難民高等弁務官を務め、冷戦終結後の湾岸戦争やルワンダ紛争などにおける難民支援を指揮した人物であり、後にアマルティア・センとともに共同議長として委員会を率い、個人の生命や尊厳を守るための国際的な取り組みを推進した日本の女性外交官・学者は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 小和田恒 2. 佐藤栄作 3. 緒方貞子 4. 杉原千畝

問8 近年、持続可能な社会の実現に向けて、地域の自然環境や歴史文化を観光資源として活用しつつ、その保全と地域振興を両立させる取り組みが注目されている。例えば、世界自然遺産に登録された地域において、生態系に配慮したルールのもとで自然観察ツアーを行うことなどがこれに該当する。このような観光のあり方を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. スローライフ 2. サステナブル 3. エコツーリズム 4. フェアトレード

問9 1970年代末からの改革・開放政策を経て急速な経済成長を遂げ、2001年に世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした国はどこか。なお、この国が加盟した時点では、ロシアはまだ同機関に加盟していなかった。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 韓国 2. 台湾 3. 日本 4. 中国

答え合わせ・解説

問1	答え 1 持続可能な開発目標	2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、17のゴールと169のターゲットからなる。前身のMDGs（ミレニアム開発目標）が主に途上国の課題解決に焦点を当てていたのに対し、SDGsは先進国を含むすべての国が取り組むべき包括的な目標として設定されている。また、違反に対する罰則を科すのではなく、各国の自主的な取り組みを促し、具体的な達成方法を各国の状況に応じて委ねることで、実効性を高める仕組みとなっている。
問2	答え 2 条約	国家間の合意を文書化した条約は、現代の国際社会において最も一般的な法規範の形成手段である。原則として、その条約に同意し署名・批准した国家（締約国）のみを拘束する点で、すべての国家に適用される慣習国際法と区別される。
問3	答え 1 モントリオール議定書	太陽光に含まれる有害な紫外線から地球上の生命を守るオゾン層の保護を目的として、1985年にウィーン条約が採択された。これに基づき、具体的な規制措置を定めるため1987年に採択された。これにより、オゾン層破壊物質である特定フロンなどの生産・消費の削減および全廃が義務づけられた。
問4	答え 3 国際慣習法	国際法は、国家間の合意を文書化した条約と、国際社会の一般的な慣行が法として認められた国際慣習法に大別される。条約は原則として締約国のみを拘束するのに対し、国際慣習法は条約の締結の有無にかかわらず、すべての国を拘束する。例えば、領海の無害通航権や外交官の特権免除などは、条約に明文化される前から国際慣習法として成立しており、非締約国に対しても効力を持っていた。
問5	答え 3 新興工業経済地域	1970年代から1980年代にかけて、急速な工業化によって高い経済成長を達成した発展途上国・地域は、新興工業経済地域（NIES）と呼ばれる。アジアでは韓国、台湾、香港、シンガポール（アジアNIES）がその先駆けとなり、その後、マレーシアやタイなどのASEAN諸国や中南米の一部にも広がった。
問6	答え 1 NGO	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関は、現地の救援活動において、非政府組織（NGO）と緊密に連携している。NGOは政府から独立した民間の非営利組織であり、機動力を活かして人道支援や環境保護などの分野で重要な役割を果たしている。
問7	答え 3 緒方貞子	1991年から2000年まで国連難民高等弁務官を務め、クルド人難民やルフンダ難民などの人道支援で指導力を発揮した。その後、開発経済学者のアマルティア・センとともに「人間の安全保障委員会」の共同議長を務め、国家の安全保障だけでなく個人の生命や尊厳を守る概念を国際社会に定着させる上で大きな役割を果たした。
問8	答え 3 エコツーリズム	地域の自然や歴史文化の魅力を観光客に伝えながら、その保全と持続可能な地域振興を図る取り組みをエコツーリズムと呼ぶ。市民が資金を出し合って土地を買い取り開発から守るナショナルトラスト運動や、企業が社会貢献の一環として文化・芸術活動を支援するメセナ、地域内での経済循環を促す地域通貨などと区別して理解することが重要である。
問9	答え 4 中国	中国は1978年からの改革・開放政策により市場経済化を進め、2001年にWTOに加盟した。これにより世界経済への統合が一段と進んだ。一方、ロシアのWTO加盟は2012年であり、中国の方が先に加盟している。